

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期当麻町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道上川郡当麻町

3 地域再生計画の区域

北海道上川郡当麻町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1955年の国勢調査における人口14,226人をピークに、現在に至るまで人口減少が継続している。この間、「ニュータウン・ハートフルタウンとうま」の宅地分譲、新築住宅木材補助等の施策により人口減少が抑えられたと考えられるものの、2020年の国勢調査では6,319人と、ピーク時の半分以上になっている。なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年には4,371人まで減少する見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、1990年を境にして老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回った。年少人口は1955年の5,189人をピークに、2020年には649人と減少する一方で、老年人口は620人から2,659人へと増加しているが、今後は老年人口も減少に転じることが予想されており、町全体の人口減少に拍車がかかることが懸念されている（2025年7月末現在：5,972人）。また、1980年に12.4%であった高齢化率は上昇を続け、2020年には42.1%となり、今後も上昇することが予測されている。

自然動態をみると、直近の約30年間では自然減の状態が継続しており、出生数は2002年の57人をピークに、2022年には26人まで減少している。一方で、死亡数は2002年の70人に対し、2022年は127人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲101人（2022年）の自然減となっている。

社会動態は、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いていたが、2004 年と 2005 年は転入が転出を上回る「社会増」となり、その後は社会減が続いたものの、近年では社会増（2020 年 38 人、2022 年 8 人）となる年もみられ、移住定住政策や子育て支援策の効果によるものと考えられる。

こうした中、今後も人口減少や少子高齢化が進むと、地域経済の縮小や行政サービスの低下、また、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業及び地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するためには、これまで「当麻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をもとに進めてきた施策を一時的なものせず、継続させていくことが重要となる。本計画を通じて、町民の結婚・妊娠・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくりを通じて、社会増を継続的なものとし拡大につなげる。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 地域環境をいかした子育てから豊かな心を育む「まち」づくり
- ・基本目標 2 地域資源をいかした産業活性化による「しごと」づくり
- ・基本目標 3 地域特性と産業の調和から新しい「ひと」の流れをつくる
- ・基本目標 4 全ての世代が楽しく安心して暮らせる魅力ある「地域」をつくる

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げる事業 | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2029年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標 |
|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------------------|
| ア | 就学前児童数 | 212人 | 242人 | 基本目標 1 |
| イ | 起業・出店による新規雇用者数 | — | 30人 | 基本目標 2 |
| ウ | 人口動態の社会増減 | ▲27人 | 10人 | 基本目標 3 |

| | | | | |
|---|----------------|--------|--------|-------|
| エ | 当麻町公式LINEの登録者数 | 1,328人 | 5,000人 | 基本目標4 |
|---|----------------|--------|--------|-------|

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期当麻町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域環境をいかした子育てから豊かな心を育む「まち」づくり事業

イ 地域資源をいかした産業活性化による「しごと」づくり事業

ウ 地域特性と産業の調和から新しい「ひと」の流れをつくる事業

エ 全ての世代が楽しく安心して暮らせる魅力ある「地域」をつくる事業

② 事業の内容

ア 地域環境をいかした子育てから豊かな心を育む「まち」づくり事業

本町がすすめる3育（食育・木育・花育）から子どもたちの「心育」を推進し、結婚から子育てまで切れ目のない支援、地域全体で支える体制や、気軽に集える交流拠点づくり等から、安心して子育てできる環境を整える事業

【具体的な事業】

- ・ 出産・子育てに関わる相談窓口の充実
- ・ 地域資源を活用した子育て環境の充実
- ・ 3育に関する施設やイベントの充実 等

イ 地域資源をいかした産業活性化による「しごと」づくり事業

本町の基幹産業である農林業をはじめ商工業について、ICT技術の導入や相互連携によりアップデートしつつ、あらゆる世代や立場の人々が活躍できる場を創出し、地域産業全体の活性化と雇用拡大を図る事業

【具体的な事業】

- ・ I C T技術の活用による地場産品の生産・加工力向上と販路拡大、とうまブランドの拡充から産業振興を推進
- ・ 地産木材を活用した店舗の新築・改築や、住宅・公共施設等の整備
- ・ まちづくりや教育等、若者・高齢者・障害者の積極的な参加を促し、産業振興や技術承継を推進 等

ウ 地域特性と産業の調和から新しい「ひと」の流れをつくる事業

豊かな自然環境という地域特性を最大限にいかし、「3育」と融合させた当麻オリジナルのまちづくりから関心と注目を高め、地域のにぎわいと人の流れを創出する事業

【具体的な事業】

- ・ 優良な宅地の造成・分譲や、町産木材を使用した住宅建築に対する支援による住環境整備
- ・ 観光施設と3育を連動させたイベント開催
- ・ 観光施設の魅力向上と運営体制強化に向けた I C T技術の導入 等

エ 全ての世代が楽しく安心して暮らせる魅力ある「地域」をつくる事業

誰もが不安なく快適に暮らせるよう、生活に不可欠な基盤をしっかりと確保するとともに、近隣自治体をはじめ様々な連携やデジタル技術の導入から、本町の魅力と行政サービスを向上する事業

【具体的な事業】

- ・ I C T技術の活用による住民サービス向上と業務の効率化
- ・ デマンド交通導入等地域公共交通の維持・拡大により移動を支援
- ・ 連携による新たな観光資源の検討・開発を推進 等

※ なお、詳細は第3期当麻町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,800,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

総合戦略における効果検証と併せ、毎年度6月頃に外部有識者による効

果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで